

## マスマチュアル生命 2009年度決算(案)のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)決算(案)につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

### 2009年度 業績ハイライト

#### ◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比131.0%の1兆4,109億円となりました。



#### ◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は、前年度末比103.0%の2兆5,209億円となりました。



#### ◆保険料等収入

保険料等収入は大幅に増加し、前年度比201.4%の4,070億円となりました。



#### ◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。

# AA

※上記の格付けは2010年5月26日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

## マスマチュアル生命について

マスマチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

## マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスマチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスマチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、米国マスマチュアルならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスマチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL: [www.massmutual.com](http://www.massmutual.com)

マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの格付け

スタンダード&プアーズ:「AA+」

※上記の格付けは2010年5月26日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

## <目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 2009年度末保障機能別保有契約高	.....	3頁
3. 2009年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	.....	3頁
4. 2009年度一般勘定資産の運用状況	.....	4頁
5. 貸借対照表	.....	10頁
6. 損益計算書	.....	19頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	23頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	24頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	26頁
10. リスク管理債権の状況	.....	27頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	28頁
12. 2009年度特別勘定の状況	.....	29頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	31頁
【参考】証券化商品等への投資状況	.....	46頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2008年度末				2009年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	232	93.6	18,490	95.1	212	91.1	16,675	90.2
個 人 年 金 保 険	91	107.0	5,988	113.4	104	113.7	8,533	142.5
団 体 保 険	-	-	0	87.0	-	-	0	86.0
団 体 年 金 保 険	-	-	20	96.4	-	-	19	94.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2008年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
個 人 保 険	13	82.9	1,188	38.4	1,222	△ 34
個 人 年 金 保 険	9	91.1	1,177	80.5	1,183	△ 6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	

区 分	2009年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
個 人 保 険	10	80.9	1,027	86.5	1,036	△ 8
個 人 年 金 保 険	16	177.1	3,149	267.4	3,150	△ 1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	788	103.1	808	102.6
個 人 年 金 保 険	916	95.7	1,802	196.6
合 計	1,705	99.0	2,611	153.1
うち医療保障・生前給付保障等	97	130.8	177	182.3

新契約

(単位:億円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	111	59.9	164	147.2
個 人 年 金 保 険	730	81.6	2,742	375.2
合 計	842	77.8	2,907	344.9
うち医療保障・生前給付保障等	33	902.3	91	273.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. うち医療保障・生前給付保障等欄の金額には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,020	88.9	4,070	201.4
資 産 運 用 収 益	346	115.9	458	132.3
保 険 金 等 支 払 金	961	126.5	1,414	147.1
資 産 運 用 費 用	148	335.7	50	34.2
経 常 利 益	18	59.2	96	520.7

## (4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,769	114.5	14,109	131.0

## 2. 2009年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	212	16,673	-	1	-	-	212	16,674
	災害死亡	50	2,237	11	275	-	-	62	2,513
	その他の条件付死亡	8	3,256	-	-	-	-	8	3,256
生存保障	0	2	104	8,532	0	0	104	8,534	
入院保障	災害入院	69	3	3	0	-	-	73	3
	疾病入院	64	3	3	0	-	-	68	3
	その他の条件付入院	23	4	-	-	-	-	23	4
障害保障	29	-	-	-	-	-	29	-	
手術保障	72	-	3	-	-	-	76	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	5	19	0	1	5	20

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注)1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2009年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

## 4. 2009年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2009年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

国内債券市場においては、期初に1.3%台にあった長期国債金利は、金融危機後の世界経済に関する回復期待（楽観・悲観）や、日本政府の財政状況に対する懸念の強弱に左右された形での上昇・下降はあったものの、一年を通じて概ね1.2%台～1.5%台（中心1.3%台）の狭いレンジ内で推移しました。長期国債金利と株式指標（日経平均株価指数等）の上下が連動する場面も多く見られましたが、下期の日本銀行による追加金融緩和効果により、株価回復に伴う金利上昇の芽は押さえ込まれ、3月末は1.4%程度となりました。国内クレジット、証券化商品市場においては需要の強い回復に伴い、欧米市場の動きと同じく、一貫して信用スプレッドのタイトニングが進みました。また、為替相場については、米ドル・円は期初の100円前後から11月頃の90円割れの水準迄ほぼ一貫して円高が進みましたが、米国経済の回復ぶりが明瞭になった12月以降に切り返し、3月末は93円程度となりました。一方、ユーロ・円は11月頃まで概ね130円以上を維持しておりましたが、ギリシャの財政問題が意識され始めた1月以降は130円台を割り込む円高となりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

#### ③運用実績の概況

2009年度末（2010年3月）の一般勘定資産は、前年度末（2009年3月）比3,224億円増加し、1兆3,756億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、一年を通じて内外公社債の残高を大幅に積み増した結果、①国内公社債7,547億円（前年度末比2,460億円増）、②外国公社債2,553億円（同917億円増）、③買入金銭債権2,378億円（同193億円増）の運用残高となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は、合計90.7%となっております。なお、②外国公社債の大半は、サムライ債（円建て外債）や為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

2009年度の資産運用関係収益は、前年度（2008年）比71億円増加し、418億円となりました。内外公社債を中心とした資産の増加およびポートフォリオの運用期間の長期化等により、利息及び配当金等収入が318億円（前年度比93億円増）となったことに加えて、有価証券売却益10億円（同64億円減）、金融派生商品収益72億円（同26億円増）、為替差益15億円（同15億円増）を計上したこと等によります。

なお、資産運用関係費用は50億円（前年度比44億円減）となりました。有価証券売却損16億円、同評価損13億円（同27億円減）、その他運用費用19億円（同14億円増）を計上したこと等によります。また、主に米国で債券運用を行っていた子会社（ファンド）を清算したことに伴い、特別損失（子会社清算損）として122億円を計上しております。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	30,976	2.9	33,348	2.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	218,500	20.7	237,888	17.3
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	736,020	69.9	1,032,000	75.0
公 社 債	508,706	48.3	754,745	54.9
株 式	70	0.0	54	0.0
外 国 証 券	220,761	21.0	270,549	19.7
公 社 債	163,617	15.5	255,397	18.6
株 式 等	57,144	5.4	15,152	1.1
そ の 他 の 証 券	6,481	0.6	6,650	0.5
貸 付 金	20,740	2.0	19,878	1.4
不 動 産	3,725	0.4	3,438	0.2
繰 延 税 金 資 産	8,914	0.8	9,923	0.7
そ の 他	36,308	3.4	40,174	2.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,922	△ 0.2	△ 975	△ 0.1
合 計	1,053,264	100.0	1,375,676	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	107,822	10.2	118,123	8.6

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,281	2,372
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	5,369	19,387
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	140,180	295,979
公 社 債	129,702	246,038
株 式	△ 3,018	△ 15
外 国 証 券	13,950	49,788
公 社 債	72,498	91,780
株 式 等	△ 58,547	△ 41,992
そ の 他 の 証 券	△ 453	168
貸 付 金	△ 3,701	△ 861
不 動 産	△ 382	△ 286
繰 延 税 金 資 産	2,772	1,009
そ の 他	△ 20,714	3,865
貸 倒 引 当 金	△ 556	946
合 計	135,249	322,412
う ち 外 貨 建 資 産	△ 32,566	10,301

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
利息及び配当金等収入	22,579	31,886
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	14,900	23,819
貸付金利息	708	628
不動産賃貸料	329	318
その他利息配当金	6,639	7,119
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,486	1,074
国債等債券売却益	7,223	764
株式等売却益	10	0
外国証券売却益	246	309
その他	6	-
有価証券償還益	-	31
金融派生商品収益	4,556	7,220
為替差益	-	1,517
その他運用収益	48	82
合 計	34,671	41,813

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支払利息	28	85
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,720	1,629
国債等債券売却損	141	1,628
株式等売却損	719	-
外国証券売却損	385	0
その他	474	-
有価証券評価損	4,060	1,352
国債等債券評価損	312	911
株式等評価損	488	22
外国証券評価損	3,015	78
その他	243	339
有価証券償還損	17	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	2,143	-
貸倒引当金繰入額	971	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	76	65
その他運用費用	515	1,940
合 計	9,534	5,073

## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2008年度	2009年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.48	△ 0.13
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	0.11
買 入 金 銭 債 権	1.73	1.08
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.24	2.81
う ち 公 社 債	3.55	1.63
う ち 株 式	△ 48.93	△ 34.77
う ち 外 国 証 券	0.76	5.71
貸 付 金	1.58	2.97
不 動 産	3.76	4.21
一 般 勘 定 計	2.61	3.28
う ち 海 外 投 融 資	0.67	5.67

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、

資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	214,851	212,703	△ 2,148	256	2,405	274,062	272,955	△ 1,107	3,090	4,198
責任準備金対応債券	496,369	491,987	△ 4,381	3,268	7,650	678,380	676,028	△ 2,352	5,695	8,047
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	196,963	192,627	△ 4,336	3,479	7,816	308,741	310,596	1,854	8,019	6,165
公社債	96,229	96,172	△ 57	1,194	1,252	145,908	146,715	807	1,801	994
株式	-	-	-	-	-	8	14	6	8	2
外国証券	75,372	72,778	△ 2,594	2,194	4,789	139,466	141,750	2,284	6,045	3,761
公社債	70,393	68,758	△ 1,635	2,165	3,801	133,523	136,198	2,674	5,718	3,043
株式等	4,978	4,020	△ 958	29	988	5,942	5,552	△ 390	327	717
その他の証券	4,735	3,915	△ 819	88	907	4,708	4,351	△ 357	123	481
買入金銭債権	20,625	19,760	△ 864	1	866	18,649	17,763	△ 885	41	926
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	908,184	897,317	△ 10,867	7,005	17,872	1,261,184	1,259,579	△ 1,604	16,806	18,411
公社債	508,764	505,115	△ 3,648	3,038	6,687	753,938	750,371	△ 3,566	5,466	9,032
株式	-	-	-	-	-	8	14	6	8	2
外国証券	175,320	170,024	△ 5,295	2,585	7,881	263,755	268,134	4,378	9,198	4,819
公社債	165,252	160,904	△ 4,348	2,544	6,893	252,723	257,953	5,230	8,870	3,640
株式等	10,067	9,119	△ 947	41	988	11,032	10,180	△ 851	327	1,179
その他の証券	4,735	3,915	△ 819	88	907	4,708	4,351	△ 357	123	481
買入金銭債権	219,365	218,261	△ 1,103	1,292	2,396	238,773	236,708	△ 2,065	2,010	4,075
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,183	-
その他の有価証券	7,882	7,456
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	40
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,812	7,416
合計	51,066	7,456

## ④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2009年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>現金及び預貯金</b>	<b>14,467</b>	<b>1.3</b>	<b>15,481</b>	<b>1.1</b>
現金	1	0.0	0	0.0
預貯金	14,466	1.3	15,481	1.1
<b>コーポレートン</b>	<b>17,000</b>	<b>1.6</b>	<b>20,000</b>	<b>1.4</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>218,500</b>	<b>20.3</b>	<b>237,888</b>	<b>16.9</b>
<b>有価証券</b>	<b>759,223</b>	<b>70.5</b>	<b>1,065,148</b>	<b>75.5</b>
国債	243,785	22.6	355,277	25.2
地方債	5,319	0.5	24,235	1.7
社債	259,601	24.1	375,232	26.6
株式	70	0.0	54	0.0
外国証券	220,761	20.5	270,549	19.2
その他の証券	29,684	2.8	39,798	2.8
<b>貸付金</b>	<b>20,740</b>	<b>1.9</b>	<b>19,878</b>	<b>1.4</b>
保険約款貸付	11,028	1.0	10,625	0.8
一般貸付	9,712	0.9	9,253	0.7
<b>有形固定資産</b>	<b>3,951</b>	<b>0.4</b>	<b>3,621</b>	<b>0.3</b>
土地	2,360	0.2	2,309	0.2
建物	1,364	0.1	1,129	0.1
その他の有形固定資産	226	0.0	182	0.0
<b>無形固定資産</b>	<b>1,035</b>	<b>0.1</b>	<b>983</b>	<b>0.1</b>
ソフトウェア	573	0.1	671	0.0
その他の無形固定資産	462	0.0	311	0.0
<b>再保険貸</b>	<b>302</b>	<b>0.0</b>	<b>280</b>	<b>0.0</b>
<b>その他の資産</b>	<b>34,744</b>	<b>3.2</b>	<b>38,728</b>	<b>2.7</b>
未収金	3,351	0.3	10,639	0.8
前払費用	131	0.0	112	0.0
未収収益	4,514	0.4	5,702	0.4
預託金	476	0.0	381	0.0
金融派生商品	25,294	2.3	21,268	1.5
仮払金	971	0.1	624	0.0
その他の資産	4	0.0	0	0.0
<b>繰延税金資産</b>	<b>8,914</b>	<b>0.8</b>	<b>9,923</b>	<b>0.7</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 1,922</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 975</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,076,958</b>	<b>100.0</b>	<b>1,410,957</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2009年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
<b>保 険 契 約 準 備 金</b>	<b>981,070</b>	<b>91.1</b>	<b>1,255,649</b>	<b>89.0</b>
支 払 備 金	6,773	0.6	8,724	0.6
責 任 準 備 金	971,425	90.2	1,244,473	88.2
契 約 者 配 当 準 備 金	2,871	0.3	2,451	0.2
<b>再 保 險 借</b>	<b>678</b>	<b>0.1</b>	<b>648</b>	<b>0.0</b>
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>60,279</b>	<b>5.6</b>	<b>117,958</b>	<b>8.4</b>
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	30,617	2.8	64,918	4.6
借 入 金	884	0.1	-	-
未 払 法 人 税 等	22	0.0	17	0.0
未 払 金	3,049	0.3	24,240	1.7
未 払 費 用	3,588	0.3	8,232	0.6
前 受 収 益	17	0.0	18	0.0
預 り 金	98	0.0	90	0.0
預 り 保 証 金	174	0.0	171	0.0
金 融 派 生 商 品	13,144	1.2	12,363	0.9
仮 受 金	224	0.0	637	0.0
そ の 他 の 負 債	8,457	0.8	7,268	0.5
<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>2,141</b>	<b>0.2</b>	<b>667</b>	<b>0.0</b>
<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>187</b>	<b>0.0</b>	<b>61</b>	<b>0.0</b>
<b>事 業 再 編 引 当 金</b>	<b>1,000</b>	<b>0.1</b>	<b>530</b>	<b>0.0</b>
<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>2,506</b>	<b>0.2</b>	<b>2,811</b>	<b>0.2</b>
価 格 変 動 準 備 金	2,506	0.2	2,811	0.2
<b>負債の部合計</b>	<b>1,047,863</b>	<b>97.3</b>	<b>1,378,328</b>	<b>97.7</b>
(純資産の部)				
<b>資 本 金</b>	<b>30,519</b>	<b>2.8</b>	<b>30,519</b>	<b>2.2</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>17,481</b>	<b>1.6</b>	<b>17,481</b>	<b>1.2</b>
資 本 準 備 金	17,481	1.6	17,481	1.2
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 24,195</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 25,500</b>	<b>△ 1.8</b>
利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 24,238	△ 2.3	△ 25,543	△ 1.8
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金	13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金	300	0.0	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 24,601	△ 2.3	△ 25,905	△ 1.8
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>23,799</b>	<b>2.2</b>	<b>22,495</b>	<b>1.6</b>
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>△ 5,660</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>163</b>	<b>0.0</b>
<b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b>	<b>10,955</b>	<b>1.0</b>	<b>9,970</b>	<b>0.7</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>5,295</b>	<b>0.5</b>	<b>10,134</b>	<b>0.7</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>29,094</b>	<b>2.7</b>	<b>32,629</b>	<b>2.3</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,076,958</b>	<b>100.0</b>	<b>1,410,957</b>	<b>100.0</b>

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

平成20年12月30日に「その他有価証券」から区分変更した「満期保有目的の債券」に係る当事業年度末における時価は182,829百万円、貸借対照表計上額は184,491百万円、貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金は△569百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外（リース資産を除く）

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

## (6) 引当金の計上方法

### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) 事業再編引当金

事業再編引当金は、事業の再編に伴う損失の見込み額を計上しております。

## (9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (10) ヘッジ会計の方法

① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

② 外貨建て資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジは、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 企業会計基準委員会）および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号 公認会計士協会）（以下「実務指針」という）に規定する時価ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性判定は、実務指針第 156 項に従って、同一期間におけるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較す

ることにより判定しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金21,162百万円を含んでおります。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールし、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入入を日々詳細に把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	15,481	15,481	-
(2) コールローン	20,000	20,000	-
(3) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	131,303	128,769	△2,534
② 責任準備金対応債券	88,820	90,174	1,354
③ その他有価証券	17,763	17,763	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	33,148	33,148	-
② 満期保有目的の債券	142,759	144,186	1,427
③ 責任準備金対応債券	589,559	585,853	△3,706
④ その他有価証券	292,832	292,832	-
資産計	1,331,668	1,328,209	△3,459
(1) 債券貸借取引受入担保金	64,918	64,918	-
負債計	64,918	64,918	-
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	6,788	6,788	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	2,116	2,116	-
デリバティブ取引計	8,904	8,904	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	40
外国その他証券	4,510
その他の証券	2,298
合計	6,849

## 負債

### (1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

### ① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

### ② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

### ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は678,380百万円、時価は676,028百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分、⑥米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑦予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年3月31日以前に満了する契約を除く)。ま

た、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,601百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、764百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は763百万円であります。延滞債権額のうち139百万円は保険約款貸付であり、うち138百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は0.7百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は2,575百万円であります。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は35,304百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は561百万円、金銭債務の総額は307百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は17,253百万円、繰延税金負債の総額は1,451百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,877百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金4,440百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益3,012百万円、保険契約準備金3,359百万円、不動産等減損1,824百万円、有価証券等減損2,456百万円、価格変動準備金1,018百万円、未払事業税等353百万円、退職給付引当金241百万円、事業再編引当金191百万円、貸倒引当金77百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益の評価差額937百万円、その他有価証券評価差額金514百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少14.38%であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,871 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	415 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	4 百万円
当事業年度末現在高	2,451 百万円

12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 456 百万円であります。

13. 1 株当たり純資産額は 186,863 円 6 銭であります。

14. 外貨建資産の額は 118,123 百万円であります（主な外貨額 685 百万米ドル、358 百万豪ドル、164 百万ユーロ）。

外貨建負債の額は 5,503 百万円であります（外貨額 59 百万米ドル）。

15. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 2,092 百万円であります。

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,750 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,254 百万円
年金資産	—
<hr/>	
未積立退職給付債務	△1,254 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	642 百万円
未認識過去勤務債務	△55 百万円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額	△667 百万円
前払年金費用	—
<hr/>	
退職給付引当金	△667 百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

18. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕		2009年度 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	240,381	100.0	460,516	100.0
	保険料等収入	202,092		407,000	
	保険収入	200,703		405,946	
	再保険収入	1,389		1,053	
	資産運用収益	34,671		45,856	
	利息及び配当金等収入	22,579		31,886	
	預貯金利息	2		0	
	有価証券利息・配当金	14,900		23,819	
	貸付金利息	708		628	
	不動産賃貸料	329		318	
	その他利息配当金	6,639		7,119	
	有価証券売却益	7,486		1,074	
	有価証券償還益	-		31	
	金融派生商品収益	4,556		7,220	
	為替差	-		1,517	
	その他運用収益	48		82	
	特別勘定資産運用益	-		4,043	
	その他経常収益	3,617		7,659	
	年金特約取扱受入金	3,523		5,923	
	保険金据置受入金	86		104	
退職給付引当金戻入額	-		1,474		
その他の経常収益	7		157		
損益の部	経常費用	238,528	99.2	450,868	97.9
	保険金等支払金	96,139		141,424	
	保険金	13,940		14,049	
	年金	17,168		21,687	
	給付金	26,464		30,349	
	解約返戻金	34,316		71,528	
	その他返戻金	1,738		1,414	
	再保険料	2,512		2,394	
	責任準備金等繰入額	108,217		274,999	
	支払備金繰入額	719		1,950	
	責任準備金繰入額	107,498		273,048	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	14,825		5,073	
	支払利息	28		85	
	有価証券売却損	1,720		1,629	
	有価証券評価損	4,060		1,352	
	有価証券償還損	17		-	
	為替差損	2,143		-	
	貸倒引当金繰入額	971		-	
	賃貸用不動産等減価償却費	76		65	
その他運用費用	515		1,940		
特別勘定資産運用損	5,290		-		
事業費用	17,135		26,678		
その他経常費用	2,209		2,692		
保険金据置支払金	34		44		
税	1,317		2,283		
減価償却費	296		307		
退職給付引当金繰入額	436		-		
その他の経常費用	125		57		
特別損益の部	経常利益	1,852	0.8	9,647	2.1
	特別利益	754	0.3	957	0.2
	固定資産等処分益	754		-	
	貸倒引当金戻入額	-		483	
	その他特別利益	-		474	
	特別損失	17,206	7.2	13,188	2.9
	固定資産等処分損	10		268	
	減損損失	-		352	
	価格変動準備金繰入額	251		305	
	子会社清算損	15,944		12,261	
事業再編引当金繰入額	1,000		-		
契約者配当準備金戻入額	5	0.0	4	0.0	
税引前当期純損失	14,592	6.1	2,579	0.6	
法人税及び住民税	22	0.0	17	0.0	
法人税等調整額	△ 2,261	△ 0.9	△ 1,291	△ 0.3	
法人税等合計	△ 2,239	△ 0.9	△ 1,274	△ 0.3	
当期純損失	12,353	5.1	1,304	0.3	

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は5,765百万円、費用の総額は1,342百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券764百万円、外国証券309百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,628百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券911百万円、その他の証券339百万円、外国証券78百万円、株式22百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は88百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は85百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益9,956百万円、評価損10,434百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純損失は7,472円30銭であります。  
なお、算定上の基礎である当期純損失は1,304百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 退職給付費用の総額は、1,305百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	192百万円
利息費用	65百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△160百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50百万円
早期退職による一時償却	926百万円

9. 当事業年度末における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フロー生成単位であることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃貸用不動産に係る賃料水準及び稼働率の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	借地権及び建物	埼玉県さいたま市	216 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市	33 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市	35 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	岐阜県岐阜市	58 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	茨城県水戸市	9 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

10. 固定資産等処分損の主な内訳は、貸付金売却損 216 百万円、動産除却損 39 百万円、不動産除却損 8 百万円、ソフトウェア除却損 4 百万円であります。

11. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の親会社	マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	9,592 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 1人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (収益) 再保険 (費用) 経費の立替	683 1,325 0	再保険貸 再保険借 仮払金	161 307 0
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	886 百万米\$	金融 持株会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 5人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替  利息の受取	30  1	仮払金  貸付金 ※ 未収利息	24  124 0
親会社の子会社	マスミューチュアル・アジア・リミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区	171 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 直接 9	—	当社に劣後ローンを供与 (2010年3月返済)	利息の支払	16		
親会社の子会社	マスミューチュアル・ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルク	16 百万米\$	生命 保険業	—	—	当社がローンを供与	利息の受取	9	貸付金 ※ 未収利息	249 0

※借入人マスミューチュアル・ヨーロッパ・エス・エーの親会社であるマスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシーが、借入人の債務の一部を引き受けたことによる貸付金であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度
基礎利益 A	△ 166	4,175
キャピタル収益	12,167	13,260
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,486	1,074
金融派生商品収益	4,556	7,220
為替差益	-	1,517
その他キャピタル収益	123	3,447
キャピタル費用	9,725	5,182
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,720	1,629
有価証券評価損	4,060	1,352
金融派生商品費用	-	-
為替差損	2,143	-
その他キャピタル費用	1,800	2,200
キャピタル損益 B	2,442	8,078
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,275	12,253
臨時収益	534	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	534	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	957	2,606
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	2,606
個別貸倒引当金繰入額	957	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 422	△ 2,606
経常利益 A+B+C	1,852	9,647

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2008年度	2009年度
その他キャピタル収益	123	3,447
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	123	187
利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益該当分	-	3,260
その他キャピタル費用	1,800	2,200
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	1,400	381
買入金銭債権評価損	400	1,819

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,519	30,519
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	30,519	30,519
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,481	17,481
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	17,481	17,481
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,481	17,481
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	17,481	17,481
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	43	43
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43	43
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49	49
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 12,248	△ 24,601
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 12,353	△ 1,304
当期変動額合計	△ 12,353	△ 1,304
当期末残高	△ 24,601	△ 25,905
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△ 11,842	△ 24,195
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 12,353	△ 1,304
当期変動額合計	△ 12,353	△ 1,304
当期末残高	△ 24,195	△ 25,500

(単位：百万円)

科 目	年 度	2008年度	2009年度
		(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>自己株式</b>			
前期末残高		△ 5	△ 5
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		△ 5	△ 5
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		18,152	23,799
当期変動額			
新株の発行		18,000	-
当期純損失 (△)		△ 12,353	△ 1,304
当期変動額合計		5,647	△ 1,304
当期末残高		23,799	22,495
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		△ 42	△ 5,660
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 5,618	5,824
当期変動額合計		△ 5,618	5,824
当期末残高		△ 5,660	163
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高		3,001	10,955
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		7,954	△ 985
当期変動額合計		7,954	△ 985
当期末残高		10,955	9,970
<b>評価・換算差額金等合計</b>			
前期末残高		2,958	5,295
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,336	4,839
当期変動額合計		2,336	4,839
当期末残高		5,295	10,134
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		21,111	29,094
当期変動額			
新株の発行		18,000	-
当期純損失 (△)		△ 12,353	△ 1,304
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,336	4,839
当期変動額合計		7,983	3,534
当期末残高		29,094	32,629

(株主資本等変動計算書 注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 9. 債権者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,183	624
危険債権	242	143
要管理債権	135	0
小計	1,561	768
(対合計比)	( 3.0 )	( 0.9 )
正常債権	49,956	85,933
合計	51,517	86,701

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付143百万円(うち142百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
- なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額 ①	212	-
延滞債権額 ②	1,151	763
3ヵ月以上延滞債権額 ③	21	-
貸付条件緩和債権額 ④	169	0
合 計 ①+②+③+④	1,555	764
(貸付残高に対する比率)	( 7.5 )	( 3.8 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。  
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付139百万円(うち138百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,179	57,396
資本金等	20,831	22,495
価格変動準備金	2,506	2,811
危険準備金	5,828	8,434
一般貸倒引当金	20	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 12,041	610
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 774	△ 684
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,924	23,729
負債性資本調達手段等	884	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,413	16,045
保険リスク相当額 $R_1$	4,771	7,026
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	389	457
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,229	3,179
資産運用リスク相当額 $R_3$	5,261	10,231
経営管理リスク相当額 $R_4$	411	628
最低保証リスク相当額 $R_7$	75	67
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	714.0%	715.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 資本金等には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額 $R_7$ は、標準的方式により算出しています。

## 12. 2009年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	1,627	1,579
個人変額年金保険	22,066	33,724
団体年金保険	-	-
特別勘定計	23,693	35,304

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	2,056	0	1,736
合 計	0	2,056	0	1,736

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	31	1.9	23	1.5
有価証券	1,596	98.1	1,552	98.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,596	98.1	1,552	98.3
貸付金	-	-	-	-
その他の	0	0.0	4	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,627	100.0	1,579	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	44
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6	211
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7	6
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△ 1	249

## (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

## ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	22,257	2	36,940

## ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	459	2.1	2,109	6.3
有 価 証 券	21,606	97.9	31,595	93.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	21,606	97.9	31,595	93.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	19	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	22,066	100.0	33,724	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	0	2
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	2,472	7,440
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	538	87
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	7,224	3,561
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 5,289	3,793

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度
経常収益	241,113	458,993
経常利益/損失(△)	△ 2,552	7,429
当期純損失	14,367	1,819

(単位：百万円)

項 目	2008年度末	2009年度末
総資産	1,067,456	1,410,982

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 ※	0 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

※連結子会社であったHakone Fund II LLCは清算を結了いたしましたので、  
連結範囲から除外しております。  
ただし、除外時までの損益計算書については連結しております。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2009年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	14,569	1.4	15,494	1.1
コールポート	17,000	1.6	20,000	1.4
買入金銭債権	219,050	20.5	237,888	16.9
有価証券	743,060	69.6	1,065,148	75.5
貸付金	26,669	2.5	19,878	1.4
有形固定資産	3,951	0.4	3,621	0.3
無形固定資産	1,035	0.1	983	0.1
再保険	302	0.0	280	0.0
その他資産	35,115	3.3	38,739	2.7
繰延税金資産	8,622	0.8	9,923	0.7
貸倒引当金	△ 1,922	△ 0.2	△ 975	△ 0.1
資産の部合計	1,067,456	100.0	1,410,982	100.0

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2009年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保険契約準備金	981,070	91.9	1,255,649	89.0
支払準備金	6,773	0.6	8,724	0.6
責任準備金	971,425	91.0	1,244,473	88.2
契約者配当準備金	2,871	0.3	2,451	0.2
再保険	678	0.1	648	0.0
その他負債	60,418	5.7	117,983	8.4
退職給付引当金	2,141	0.2	667	0.0
役員退職慰労引当金	187	0.0	61	0.0
事業再編引当金	1,000	0.1	530	0.0
特別法上の準備金	2,506	0.2	2,811	0.2
価格変動準備金	2,506	0.2	2,811	0.2
負債の部合計	1,048,001	98.2	1,378,353	97.7
(純資産の部)				
資本金	30,519	2.9	30,519	2.2
資本剰余金	17,481	1.6	17,481	1.2
利益剰余金	△ 23,681	△ 2.2	△ 25,500	△ 1.8
自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株主資本合計	24,314	2.3	22,495	1.6
その他有価証券評価差額金	△ 8,612	△ 0.8	163	0.0
繰延ヘッジ損益	10,955	1.0	9,970	0.7
為替換算調整勘定	△ 7,203	△ 0.7	-	-
評価・換算差額等合計	△ 4,859	△ 0.5	10,134	0.7
純資産の部合計	19,454	1.8	32,629	2.3
負債及び純資産の部合計	1,067,456	100.0	1,410,982	100.0

## (4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2008年度 〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕		2009年度 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	241,113	100.0	458,993	100.0
	保険料等収入	202,092		407,000	
	資産運用収益	35,404		44,333	
	利息及び配当金等収入	22,203		29,068	
	有価証券売却益	7,486		2,420	
	有価証券償還	-		31	
	金融派生商品収益	5,665		7,173	
	為替差益	-		1,512	
	その他の運用収益	48		82	
	特別勘定資産運用益	-		4,043	
その他の経常収益	3,617		7,659		
損益の部	経常費用	243,666	101.1	451,563	98.4
	保険金等支払	96,139		141,424	
	保険金	13,940		14,049	
	年金	17,168		21,687	
	給付金	26,464		30,349	
	解約返戻金	34,316		71,528	
	その他の返戻金等	4,250		3,809	
	責任準備金繰入額	108,217		274,999	
	支払準備金繰入額	719		1,950	
	責任準備金繰入額	107,498		273,048	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	19,963		5,768	
	支払利息	57		85	
	売買目的有価証券運用損	238		-	
	有価証券売却損	2,858		1,629	
	有価証券評価損	7,707		1,987	
	有価証券償還損	17		-	
	為替差損	2,113		-	
	貸倒引当金繰入額	971		-	
	貸用不動産等減価償却費用	76		65	
その他の運用費用	632		2,000		
特別勘定資産運用損	5,290		-		
事業費用	17,135		26,678		
その他の経常費用	2,209		2,692		
経常利益/損失(△)	△ 2,552	△ 1.1	7,429	1.6	
特別損益の部	特別利益	754	0.3	948	0.2
	固定資産等処分益	754		-	
	貸倒引当金戻入額	-		474	
	その他の特別利益	-		474	
	特別損失	15,958	6.6	11,768	2.6
	固定資産等処分損失	10		783	
	減損損失	-		352	
	価格変動準備金繰入額	251		305	
	子会社清算損	14,696		10,326	
	事業再編引当金繰入額	1,000		-	
契約者配当準備金戻入額	5	0.0	4	0.0	
税金等調整前当期純損失	17,750	7.4	3,386	0.7	
法人税及び住民税額	22	0.0	17	0.0	
法人税等調整額	△ 3,405	△ 1.4	△ 1,584	△ 0.3	
法人税等調整額計	△ 3,382	△ 1.4	△ 1,567	△ 0.3	
当期純損失	14,367	6.0	1,819	0.4	

(連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項)

1. 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成 8 年大蔵省令第 5 号)に準拠して作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子法人等  
該当ありません。  
なお Hakone Fund II LLC は清算を結了いたしましたので、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。ただし、除外時までの損益計算書については連結しております。
  - (2) 非連結子法人等  
該当ありません。
3. 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用している又は適用していない非連結子法人及び関連会社はありません。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項  
該当ありません。
5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
該当ありません。

(連結貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(追加情報)  
平成 20 年 12 月 30 日に「その他有価証券」から区分変更した「満期保有目的の債券」に係る当連結会計年度末における時価は 182,829 百万円、貸借対照表計上額は 184,491 百万円、貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金は△569 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外（リース資産を除く）

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の処理基準

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会

計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 事業再編引当金

事業再編引当金は、事業の再編に伴う損失の見込み額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

② 外貨建て資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジは、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 企業会計基準委員会)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 公認会計士協会)(以下「実務指針」という)に規定する時価ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性判定は、実務指針第156項に従って、同一期間におけるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較することにより判定しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金21,162百万円を含んでおります。

2. 会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

### 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行なっております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行なっております。また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行なっております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールし、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入入を日々詳細に把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	15,481	15,481	-
(2)コールローン	20,000	20,000	-
(3)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	131,303	128,769	△2,534
②責任準備金対応債券	88,820	90,174	1,354
③その他有価証券	17,763	17,763	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	33,148	33,148	-
②満期保有目的の債券	142,759	144,186	1,427
③責任準備金対応債券	589,559	585,853	△3,706
④その他有価証券	292,832	292,832	-
資産計	1,331,668	1,328,209	△3,459
(1)債券貸借取引受入担保金	64,918	64,918	-
負債計	64,918	64,918	-
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,788	6,788	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,116	2,116	-
デリバティブ取引計	8,904	8,904	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	40
外国その他証券	4,510
その他の証券	2,298
合計	6,849

## 負債

### (1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

### ① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

### ② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

### ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は678,380百万円、時価は676,028百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分、⑥米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑦予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金

および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年3月31日以前に満了する契約を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,601百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、764百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は763百万円であります。延滞債権額のうち139百万円は保険約款貸付であり、うち138百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は0.7百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は2,575百万円であります。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は35,304百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	2,871百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	415百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	4百万円
当連結会計年度末現在高	2,451百万円
10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は456百万円であります。
11. 1株当たり純資産額は186,863円6銭であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は 1,750 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,254 百万円
年金資産	—
<hr/>	
未積立退職給付債務	△1,254 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	642 百万円
未認識過去勤務債務	△55 百万円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額	△667 百万円
前払年金費用	—
<hr/>	
退職給付引当金	△667 百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

14. 繰延税金資産の総額は 17,253 百万円、繰延税金負債の総額は 1,451 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 5,877 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 4,440 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 3,012 百万円、保険契約準備金 3,359 百万円、不動産等減損 1,824 百万円、有価証券等減損 2,456 百万円、価格変動準備金 1,018 百万円、未払事業税等 353 百万円、退職給付引当金 241 百万円、事業再編引当金 191 百万円、貸倒引当金 77 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益の評価差額 937 百万円、その他有価証券評価差額金 514 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 14.38%であります。

15. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純損失は10,417円27銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純損失は1,819百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 親会社の退職給付費用の総額は、1,305百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	192百万円
利息費用	65百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△160百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50百万円
早期退職による一時償却	926百万円

## (5) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,519	30,519
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	30,519	30,519
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,481	17,481
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	17,481	17,481
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 9,313	△ 23,681
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 14,367	△ 1,819
当期変動額合計	△ 14,367	△ 1,819
当期末残高	△ 23,681	△ 25,500
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 5	△ 5
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△ 5	△ 5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,680	24,314
当期変動額		
新株の発行	18,000	-
当期純損失 (△)	△ 14,367	△ 1,819
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	3,633	△ 1,819
当期末残高	24,314	22,495
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 2,354	△ 8,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 6,258	8,776
当期変動額合計	△ 6,258	8,776
当期末残高	△ 8,612	163
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,001	10,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,954	△ 985
当期変動額合計	7,954	△ 985
当期末残高	10,955	9,970
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△ 8,049	△ 7,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	846	7,203
当期変動額合計	846	7,203
当期末残高	△ 7,203	-
<b>評価・換算差額金等合計</b>		
前期末残高	△ 7,402	△ 4,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,542	14,993
当期変動額合計	2,542	14,993
当期末残高	△ 4,859	10,134
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,278	19,454
当期変動額		
新株の発行	18,000	-
当期純損失 (△)	△ 14,367	△ 1,819
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,542	14,993
当期変動額合計	6,175	13,174
当期末残高	19,454	32,629

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## (6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額 ①	212	-
延滞債権額 ②	1,151	763
3ヵ月以上延滞債権額 ③	21	-
貸付条件緩和債権額 ④	169	0
合 計 ①+②+③+④	1,555	764
(貸付残高に対する比率)	( 5.8 )	( 3.8 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付139百万円(うち138百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

(8) セグメント情報

当社及び連結子法人は、生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2009年度末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

<証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況>

(単位:百万円)

証券タイプ	2009年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	433	428	862	0.2%	660	-	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	433	186	619	0.1%	490	-	-
b) CLO	-	-	-	-	-	242	242	0.0%	169	-	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	23,731	14,715	14,632	7,457	5,117	1,030	66,684	13.5%	△ 3,868	△ 2,296	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	354,175	12,915	26,287	18,364	6,531	8,220	426,495	86.3%	4,483	△ 28	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	324,209	10,851	4,213	3,692	49	2,679	345,696	70.0%	3,850	-	
うち 住宅金融支援機構債	160,007	-	-	-	-	-	160,007	32.4%	2,203	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	2,679	2,679	0.5%	△ 200	-	
b) その他のABS	29,966	668	3,474	797	231	-	35,139	7.1%	△ 22	△ 268	
c) Call Option付債券	-	1,395	18,599	13,873	6,250	5,540	45,659	9.2%	654	239	
合計	377,907	27,631	40,920	25,821	12,082	9,678	494,042	100.0%	1,274	△ 2,325	
占率	76.5%	5.6%	8.3%	5.2%	2.4%	2.0%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況>

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	9,248	16,600	3,800	-	-	29,648	100.0%	436	25
占率	-	31.2%	56.0%	12.8%	-	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他5,540百万円のうち5,539百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、

住宅ローン債権担保証券は国内又は米国の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2009年度期首から年度末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

2. 子会社等の証券化商品等への投資状況

子会社等の名称及び事業内容 HAKONE FUND II L.L.C. 資産運用関連事業 (2010年3月26日清算しました)

<証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況>

(単位:百万円)

証券タイプ	2009年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 329	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 37	-
b) CLO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 169	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 122	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246
⑤その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 728
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 728
うち 住宅金融支援機構債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) その他のABS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
c) Call Option付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
占率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 216

<クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況>

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
占率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は、次のとおりです。ABS-CDO、CLO及びCBOは米国等の海外、商業用不動産担保証券は米国、レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローンは米国、住宅ローン債権担保証券は米国です。

※実現損益は2009年度期首から年度末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー  
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券  
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券  
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)  
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)  
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)  
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)  
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)  
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)  
 サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い  
 Call Option付債券: 発行体により期日償還できる権利が与えられている債券  
 レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス